



# 歳出・歳入一体改革について

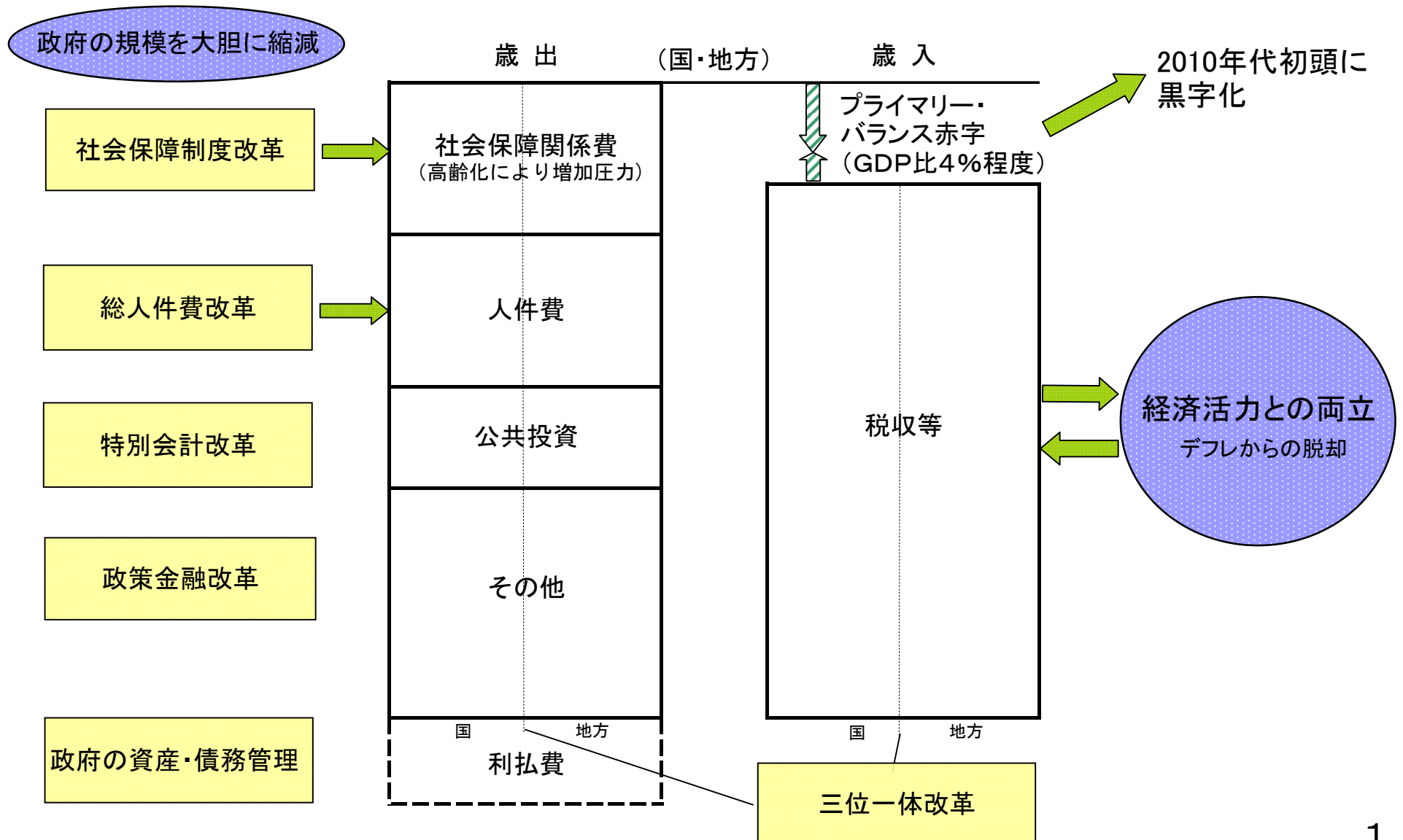
---

平成17年10月13日

牛	尾	治	朗
奥	田		碩
本	間	正	明
吉	川		洋

# 歳出・歳入一体改革と個別分野の改革

## —歳出削減なくして増税なし—





## 目標：

2010年代初頭における国・地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化

- ・「改革と展望－2004年度改定」参考試算（内閣府作成）（17年1月20日）
- ・財政制度等審議会財政制度分科会 長期試算（17年5月16日）

## いかにして目標を達成するか

### 2006年度：改革の総仕上げ

- 「骨太方針2001」以来の構造改革に一応の目途をつける“改革の総仕上げ”の年
- 2007年度（平成19年度）以降の「歳出・歳入を一体とした改革」のスタートの年



# 財政健全化の4つの経験則

## ■ 経験則1 歳出削減なくして増税なし

経済活力を持続させ、基礎的財政収支の改善を継続させるためにも歳出削減を行い、「小さな政府」を目指すことが重要。

- 日本の80年代(収支改善)には、歳出は、名目GDPの伸びの範囲内に収まっていたが、90年代(収支悪化)は社会保障や人件費など、歳出がいずれも名目GDPの伸びを上回って増加
- EU諸国の「財政健全化を行った事例」の約半数で、改革後、実質経済成長率がむしろ高まった。その事例は、歳出削減により大きな役割を担わせた改革が行われたケースが多い。

## ■ 経験則2 制度改革を伴う歳出削減

歳出削減においては、裁量的支出だけでなく、人件費、社会保障など制度改革に踏み込んだ削減を行うことが重要。

- 先進各国では、社会保障移転、人件費など制度変更を伴う義務的経費の削減に意欲的に取り組んだ事例で収支の持続的改善に成功している。



## ■ 経験則3 国民からの信頼

政府の財政健全化の取り組みの真剣さが、国民や市場から信頼されることが、経済活力との両立のために重要。

- 将来の税負担増軽減の期待や、リスクプレミアムの縮小による長期金利の低下により、生涯所得が増加する期待を生み、民需(消費、設備投資)が拡大
- 行政の規律向上、予算執行の厳格化等が国民の信頼を確保する上で、不可欠。

## ■ 経験則4 デフレの克服

財政収支を改善するためには、デフレの克服が急務

- 物価の動向が、財政収支に及ぼす影響は大きい。90年代(収支悪化)には、デフレの長期化により、税収が落ち込み。